

まえがき

「適応」へ 森林を取り巻く社会を変える

京都大学名誉教授 松下 和夫

異常気象が日常化し、日本や世界各地から、これまでに経験したことのない集中豪雨、台風、土砂災害や大規模な森林火災による被害などが報道されている。私たちはすでに気候変動の影響を毎年実感する時代に足を踏み入れてしまった。恐るべきことは、日々このような報道に接すると「慣れっこ」になってしまうことである。「慣れっこ」になるということは、仕方がない、あるいは誰かがどこかで何とかしてくれるはずとの思考停止に陥ってしまうことでもある。

2014年10月にはIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第5次評価報告書が公表された。前回の報告（第4次報告書、2007年）と比べて内容的に大きく進展した事項の一つは、「適応」（adaptation）に関する記述が大幅に増加し充実したことである。それだけ気候変動の被害が現実化し、関連する研究による知見が蓄積されたことが反映されたのだ。

気候変動によってもたらされるさまざまな被害（リスク）を防ぐためには、何よりも地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量を大幅に削減すること（緩和策）が必要だ。しかし国際社会が最大限の緩和策を取ったとしても、今後現在よりも、より深刻な影響が次々と現れてくるのは確実であり、そのような変化に対する「適応」にも、真剣に取り組まなければならない時期を迎えている。緩和策と適応策は相互補完的であり、両者相まって気候変動のリスクを軽減し、被害の軽減と抵抗力（レジリエンス）の向上につながるのである。我が国でも本年夏頃までに国としての適応計画を策定する予定となっている。

「適応」という用語は、すでに生物学など種々の分野で使われている。しかし温暖化対策における適応策は、IPCCの定義によれば、「温暖化の影響を

できる限り回避し、減少させるよう地域の自然システムや社会の仕組みを改善する方策」を言うとされている。

具体的には、緩和策は、省エネルギーや再生可能エネルギー導入などによる温室効果ガスの排出削減や森林等の吸収源の増加などで気候に対する人為的影響を抑制する対策を意味する。一方、適応策は、気候変動がもたらす水資源、食料、生物多様性等への様々な影響に対して人や社会、経済のシステムを再構築することで影響を軽減しようという対策を指している。

今号の特集では、気候変動による影響をできる限り避けて和らげるための、自然システムの中でもとりわけ森林、そして森林を取り巻く社会の仕組みを改善する方策に焦点を当てている。気候変動が日本の森林に与える影響とそれに対する適応策を考えるということは、とりもなおさず森に依存し支えられている人々の生活、里山などの地域社会、農山村地域、ひいては都市の生活を考えることにつながる。

我が国では少子高齢化と人口減少によって2040年には消滅する市町村が523にのぼるとの警告もされている（増田寛也、『地方消滅』、2014）。さらに経済のグローバル化や産業構造の変化、そして自然災害の拡大などによる大きな社会の変動が予想される。気候変動はこうした他の変化と重なり、相乗的な影響を及ぼすと予想される。したがって、気候変動の影響にどう対処するかは、これからの社会や企業活動、個人・家庭の生活設計にとって重要な要素になる。

緩和策と比べると、適応策の特色は、それぞれの地域固有の対策が中心になることである。緩和策とりわけ温室効果ガスの削減策は、どこでとられようともそのグローバルな効果は一律である。一方影響は地域ごとに固有で千差万別である。したがって、影響評価、適応策では、地方自治体や地域コミュニティ、地域住民の役割がとりわけ重要となる。

以上のような点を考慮し、巻頭論文の「気候変動に伴う生態系影響と適応」の他、「適応策をめぐる国内外の動向」、「農山村における気候変動の影響と適応策」、「自治体の施策に適応策を組み込むには」、などの論考を得た。いずれの筆者もそれぞれの分野の第一人者である。関連して「気候変動下における山岳リゾートの将来展望と適応策」、「グレイインフラからグリーンインフラへ：自然資本を生かした適応戦略」、「雪国の古民家にみる森と人の関わ

り：ブナの柱が物語ること」などの寄稿も得て、気候変動と森林、そして適応策をめぐる多様な課題を多角的に論じる内容となっている。ただし適応に関する国際協力は、本特集では対象外としている。

本年12月にはパリで気候変動枠組み条約第21回締約国会議（COP21）が開催され、気候変動対策に関する2020年以降の国際的取り組みの枠組みが合意されることとなっている。ところが日本では2020年、2030年などに向けた温室効果ガス削減目標の設定が遅れている。早急に国民的議論を経て、国際社会での責任を果たせる野心的な目標を設定するとともに、我が国としての適応策を準備していくことが望まれる。

本特集が気候変動問題に関する思考停止からの再起動を促すことに、いささかなりとも寄与することとなれば幸いである。